

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		放送コンテンツ海外展開助成事業		担当部局	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信作品振興課			課長 豊嶋基暢	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	日本再興戦略2015(平成27年6月30日閣議決定) 総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日日本部決定) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日日本部決定)				
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、①地域への観光需要の増加、②農産品や工芸品を含む地域産品の海外販路開拓、③世界最先端の技術・サービスを持つ中小企業の海外展開等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	225	300		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0	0		
		予備費等	-	-	-	0	0		
		計	0	0	0	225	300		
	執行額	-	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。	放送コンテンツ関連海外市場売上高目標値(2010年から定率(年14.8%)で増加するとした場合の参考値) 24年度 87.4、25年度 100.3、26年度 115.2	成果実績	億円	105.7	143.6	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	198.9
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	-	-		
		当初見込み	時間	-	-	-	45		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / 発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5		
		計算式	百万円/時間	-	-	-	225/45		
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報通信利用促進支援事業費補助金	224.6	299.7	事業ニーズが拡大することが想定されるため。					
	職員旅費	0.3	0.3						
計	224.9	300							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		放送コンテンツ関連海外市場売上高	実績値	億円	105.7	143.6	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	198.9
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	日本コンテンツの海外における効果的な放送に向けた取組の実施	海外の地上波放送等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	30	引き続き、海外の地上波等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。					
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や、日本の放送コンテンツや日本産品等の海外展開を通じた国際競争力の強化等を促進するとともに、日本コンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業番号97(放送コンテンツの海外展開総合支援事業)は全国を広く取り扱うコンテンツに対する海外展開支援であるのに対し、本事業は特定地域を取り上げるコンテンツについてその海外展開を支援するというもの。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	総務省・情報流通行政局	97	放送コンテンツの海外展開総合支援事業			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0013	

